

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

Table with 4 main columns: 事務事業名, 基本政策, 事業期間, 事業の内容. Includes details like '電子申請受付共同事業' and '山梨県市町村総合事務組合'.

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

Table for (1) 事務事業の目的と指標. Includes sections for ① 活動, ② 対象, ③ 意図, ④ 上位目的.

Table for (1) 事務事業の目的と指標. Includes sections for ⑤ 活動指標, ⑥ 対象指標, ⑦ 成果指標, ⑧ 上位成果指標.

(2) 事業費・指標の推移

Table for (2) 事業費・指標の推移. Multi-column table showing costs and indicators from 2023 to 2028.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

Table for (3) この事務事業を取り巻く状況. Includes questions about the start of the project, changes in situation, and public opinion.

(4) 改革改善の取り組み状況

Table for (4) 改革改善の取り組み状況. Includes questions about reform measures, current status, and implemented reforms.

事務事業名	電子申請受付共同事業参画事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課
-------	----------------	-----	-------	-----	---------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 電子自治体の構築と運用であるため、業務の電算化により効率化を図る。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 行政手続の申請受付を民間やNPOが行うことはない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 行政手続そのものが、紙による申請をベースにしているため、電子申請はあくまで「申込み」に過ぎず、各種証明書等の入手は実際に市役所に行くか、郵送によって行わなければならない。結果として、住民が利便性を感じることはできず、経費に対する住民サービスの充実度が低くなっている。行政手続の仕組みそのものを電子申請に合わせる事が無い限りは事業の廃止
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 証明書等発行の手続申請については、事業の進め方よりも行政手続の仕組みと電子申請がそぐわないことが一番の問題である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <small>平成22年度から、コンビニ交付事業が開始し、住民票と印鑑登録証明書がオンラインで入手できる。申請まで終わってしまえば電子申請受付よりも高い利便性を有するコンビニ交付事業を統合し、必要に応じてコンビニ交付事業の充実を図る。</small>
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 介護関係の事業者の利用度は高いため、その事業者の利便性が失われる可能性がある。ただし、紙による申請、メールによる電子ファイルの受付等、代替可能な手法も存在する。届出関係は事業者からの申請が主で、休止・廃止しても住民の利便性低下は最小限に留まる。総合事務組合の判断が無ければ事業の休止・廃止はできない。また、県内自治体の全参加が
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成25年度に電子申請システムの入替がある。その中で委託業務の価格交渉を行ったが、現状では、経費削減を行うことは難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方を見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 総合事務組合事業への参画であるので、すでに最低限の仕事・事務量である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 全住民に対して利用可能な状態を保っている。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成25年度から始まる、第3次電子申請受付共同事業からの中途脱退は難しい。組織内の話し合いで、電子化できる申請について取組むとともに、次期電子申請受付共同事業からの脱退を明確にしておく必要がある。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 従来の紙による申請に加え、メールによる申請も可能と出来れば、廃止の影響は最小限に留まる。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
① 関係者(申請者、申請先担当課等)の理解を得ることが必要となる。 ② ③																						